



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 **ダイヤモンド電機株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **6895** URL **http://www.diaelec.co.jp**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長 CEO** (氏名) **小野 有理**
 問合せ先責任者 (役職名) **常務執行役員 CFO** (氏名) **徳原 英真** TEL **06-6302-8141**
 四半期報告書提出予定日 **平成29年11月14日** 配当支払開始予定日 **—**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,033	1.2	1,680	75.3	1,666	108.9	943	504.8
29年3月期第2四半期	28,699	△2.1	958	△22.8	797	△35.4	155	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,034百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △837百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	523.46	521.92
29年3月期第2四半期	86.59	62.45

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	34,693	7,330	20.9	4,010.92
29年3月期	34,591	7,868	22.5	3,461.97

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,236百万円 29年3月期 7,787百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,020	3.2	1,920	△16.2	1,810	△18.2	1,040	42.1	576.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,829,880株	29年3月期	1,829,880株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	25,646株	29年3月期	29,077株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,801,997株	29年3月期2Q	1,801,128株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 115円36銭

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,760	3.5	△24	-	140	-	△19	-
29年3月期第2四半期	11,365	△1.2	△264	-	△405	-	△1,120	-

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の世界経済は、米国・欧州・中国の景気回復は継続しているものの、自動車市場におきましては減少傾向が続いております。一方、東南アジア経済は需要増を背景に引き続き上振れ傾向となりました。また国内では、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費増から、緩やかな成長が続いております。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、北米・欧州・中国が落ち込んだものの、国内・東南アジアが好調に推移し、290億33百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は16億80百万円(前年同期比75.3%増)、経常利益は16億66百万円(前年同期比108.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9億43百万円(前年同期比504.8%増)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、日本、東南アジアを中心とした市場が好調に推移したものの、北米・中国の自動車販売台数の落ち込みを吸収できず、売上高209億90百万円(前年同期比0.4%減)となりました。利益面では、北米での売価差異金額の回収及び、東南アジアの販売が好調であったことから、セグメント利益は19億93百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、アジアを中心とした海外市場が堅調に推移した結果、売上高は80億42百万円(前年同期比5.8%増)となりました。利益面では、業務改善効果により、セグメント利益は3億22百万円(前年同期比183.9%増)となりました。

③ その他

ダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業は、平成29年3月に撤退しております。前年同期の売上高は27百万円、セグメント損失は1億8百万円であります。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は346億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金7億78百万円、原材料及び貯蔵品1億88百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金6億55百万円、その他流動資産1億85百万円であります。

負債は273億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億40百万円増加しました。主な増加は、電子記録債務6億64百万円、短期借入金6億15百万円、未払金5億43百万円、長期借入金10億62百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金7億23百万円、訴訟損失引当金6億4百万円、長期未払金8億97百万円であります。

純資産は73億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億38百万円減少しました。主な増加は、利益剰余金9億43百万円、主な減少は、資本剰余金15億89百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.5%から20.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7億78百万円増加し、64億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、14億39百万円(前年同期は12億83百万円の獲得)となりました。主な要因は、長期未払金の減少が8億88百万円、法人税等の支払額が3億10百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が15億44百万円、減価償却費が7億99百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億62百万円(前年同期は10億55百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億76百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、98百万円(前年同期は5億9百万円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が14億30百万円あったものの、優先株式の取得による支出が15億35百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年9月26日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(11月14日)開示いたしました「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想にあたっての為替レートは、1ドル=105円、1ユーロ=125円を前提として策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714	6,492
受取手形及び売掛金	8,569	7,913
電子記録債権	251	273
商品及び製品	2,216	2,376
仕掛品	442	557
原材料及び貯蔵品	3,021	3,210
繰延税金資産	251	82
その他	1,723	1,538
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	22,174	22,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,362	2,494
機械装置及び運搬具(純額)	4,105	4,038
土地	2,206	2,214
建設仮勘定	1,228	1,136
その他(純額)	580	538
有形固定資産合計	10,484	10,422
無形固定資産		
無形固定資産	199	163
投資その他の資産		
投資有価証券	666	685
関係会社株式	9	9
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	547	456
退職給付に係る資産	395	428
その他	115	86
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	1,732	1,670
固定資産合計	12,416	12,256
資産合計	34,591	34,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,886	8,162
電子記録債務	1,170	1,834
短期借入金	3,297	3,913
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	948	907
リース債務	110	123
未払金	2,731	3,274
未払法人税等	166	128
賞与引当金	524	539
製品改修引当金	-	39
訴訟損失引当金	796	192
その他	821	786
流動負債合計	19,484	19,931
固定負債		
社債	120	105
長期借入金	5,231	6,294
リース債務	221	194
長期未払金	916	19
退職給付に係る負債	256	263
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	365	427
その他	17	18
固定負債合計	7,237	7,431
負債合計	26,722	27,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,277	3,688
利益剰余金	461	1,404
自己株式	△68	△60
株主資本合計	7,860	7,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	51
為替換算調整勘定	△136	△64
退職給付に係る調整累計額	20	27
その他の包括利益累計額合計	△72	14
新株予約権	-	9
非支配株主持分	80	84
純資産合計	7,868	7,330
負債純資産合計	34,591	34,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,699	29,033
売上原価	23,722	23,487
売上総利益	4,977	5,546
販売費及び一般管理費	4,019	3,865
営業利益	958	1,680
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	7	6
為替差益	-	84
補助金収入	15	7
その他	35	13
営業外収益合計	72	124
営業外費用		
支払利息	49	51
為替差損	140	-
支払手数料	23	73
その他	18	13
営業外費用合計	233	139
経常利益	797	1,666
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	53	0
受取和解金	202	-
特別利益合計	260	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	18
投資有価証券評価損	22	-
減損損失	12	105
独禁法関連損失	100	-
特別損失合計	139	124
税金等調整前四半期純利益	918	1,544
法人税等	754	596
四半期純利益	164	947
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	155	943

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	164	947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	8
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△995	71
退職給付に係る調整額	14	6
その他の包括利益合計	△1,001	87
四半期包括利益	△837	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△845	1,030
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	918	1,544
減価償却費	801	799
減損損失	12	105
賞与引当金の増減額(△は減少)	221	13
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△16
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	49	51
為替差損益(△は益)	187	△89
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△0
売上債権の増減額(△は増加)	400	650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55	△436
仕入債務の増減額(△は減少)	399	△32
未払金の増減額(△は減少)	△37	514
長期未払金の増減額(△は減少)	△986	△888
その他	△202	181
小計	1,629	1,777
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△48	△51
法人税等の還付額	5	3
法人税等の支払額	△323	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△676
有形固定資産の売却による収入	4	24
無形固定資産の取得による支出	△26	△26
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	68	0
その他	4	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,077	617
長期借入れによる収入	350	1,430
長期借入金の返済による支出	△782	△478
社債の償還による支出	-	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△58
配当金の支払額	△53	△53
優先株式の取得による支出	-	△1,535
その他	△27	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	△98
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471	778
現金及び現金同等物の期首残高	3,169	5,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,640	6,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会決議及び平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月27日付で資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が3,822百万円減少し、その他資本剰余金が3,822百万円増加しております。

また、平成29年6月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月31日付でA種優先株式150株を取得及び消却致しました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が1,535百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金3,688百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,074	7,598	28,672	27	28,699	-	28,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	365	365	△365	-
計	21,074	7,598	28,672	392	29,065	△365	28,699
セグメント利益 又は損失(△)	1,764	113	1,877	△108	1,769	△810	958

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△810百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,990	8,042	29,033	-	29,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,990	8,042	29,033	-	29,033
セグメント利益	1,993	322	2,315	△635	1,680

(注) 1. セグメント利益調整額△635百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	3	1	4	100	105

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月をもって「その他」の区分に含まれておりましたダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」を廃止しております。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。